

児童の自己制御タイプと向社会性との関連

樟本千里¹・伊藤順子²・山崎晃³

Relationship between Perceived Self-Regulation and Prosocial Behavior in Elementary School Children

Chisato Kusumoto¹, Junko Ito² and Akira Yamazaki³

The purpose of this study was to examine the relation among the types of perceived self-assertiveness and self-inhibition, and perceived prosocial behavior in elementary school children. Forty-seven the first grade children and forty-seven the fifth grade children were asked to evaluate (1) their self-assertiveness and self-inhibition on the Self-Regulation Scale, and (2) their prosocial trait on the Prosocial Scale. For the data analysis, the children were divided according to their scores on self-assertiveness and self-inhibition into 4 types: high-high, high-low, low-high, low-low. There were differences in perceived prosocial trait according to the types of self-assertiveness and self-inhibition. Also, the high-high children, who perceived themselves as more assertive and more inhibited, were more prosocial than other children. These results suggested that perceived self-assertiveness and self-inhibition are related to perceived prosocial trait in elementary school children.

Key Words: self-assertiveness, self-inhibition, prosocial trait, elementary school children

問題と目的

向社会的行動は「困窮者の利益を意図し、援助の意思決定の自由がある場合になされる行動」(Eisenberg, 1986)と定義されている。向社会的行動が行なわれる場面では、他者の利益と自己の欲求との間に葛藤が生じる。この葛藤に対して、自己の意思に基づいた内的調整が行なわれた結果、向社会的行動が生じると考えられている (Peterson, 1982)。

私たちは、日常生活において属する社会の規範・価値・習慣などに従うよう自分の行動を制御している。あるいは、自己の目標を目指し、目標達成を阻む誘惑を克服するように自らを律する。このように、「直接的な外的規制なしに環境に適応するよう、あるいは自己の欲求や意思に基づいて自発的に自己の行動を調整すること」を自己制御という (新見, 1991)。自己制御の研究は、従来、満足の遅延や誘惑抵抗、または自己教示などの領域でなされてきた。これに対して柏木

(1988)は、先行の自己制御研究は明らかに「がまん」「がんばる」という色合いが強いことから、自己制御を行動の始発と抑制に分けて捉え自己制御の研究を始めた。柏木 (1988) は、行動の自己制御には「自分の欲求や意思を明確に持ち、これを他人や集団の前で表現し主張する」自己主張・実現と、「集団場面で自分の欲求や行動を制御しなければならないとき、それを抑制する」自己抑制の2側面からなると定義している。

首藤 (1995) は、柏木の自己制御の定義を用い、自己主張と自己抑制の両面から幼児の自己制御機能をとらえ、自己制御機能の個人差が日常的な向社会的行動とどのように関連するかを検討することを通して、向社会的行動の多い幼児の特徴を明らかにしようとした。まずクラスター分析の結果から、自己主張も自己抑制も高い幼児、自己主張が高く自己抑制が低い幼児、自己主張も自己抑制も低い個人内では抑制傾向が高い幼児という3つの自己制御機能のタイプが示された。そしてこの3つのタイプと向社会的行動との関連を検討した結果、自己主張が高く自己抑制が低い幼児は他のタイプの幼児よりも自発的な向社会的行動が多いことが示された。その一方で、自己主張も自己抑制も高

1 広島大学大学院教育学研究科博士課程後期

2 宇部短期大学保育学科

3 広島大学大学院教育学研究科附属幼年教育研究施設

い幼児は、仲間からの依頼に応えた向社会的行動を行っていることが明らかにされた。この結果は、自己主張性は他者に自発的に近づいたり、援助の申し出をしたりするのに必要な力であり向社会的行動の実行を促進する (Eisenberg, Cameron, Tryon & Dodez, 1981 ; アイゼンバーグ, 1995) という見解と一致している。すなわち幼児の自己主張という行動特性は、自発的な向社会的行動には不可欠であることが示唆された。

首藤 (1995) が、第3者の査定による幼児の社会的能力の違いという観点から向社会的行動を検討したのに対して、伊藤・丸山・山崎 (1999) は、社会的能力に関する子どもの効力感から向社会的行動を検討した。伊藤ら (1999) は、自己制御機能の働きは、自分の行動を制御できるかどうかという主観的な認知傾向によって左右されるものと考え、自己主張できるか、自己抑制できるかを幼児自身に評定させ、自己主張、自己抑制の認知と仲間に対する向社会的行動との関連を検討した。その結果、自己主張と自己抑制についての認知の高低によって、幼児を両高型、主張型、抑制型、両低型に分類し、両高型の幼児は他のタイプの幼児よりも自発的な向社会的行動が多いことを示した。また、主張型の幼児は、他のタイプの幼児に比べて仲間からの援助依頼が少ないことが示された。このことから、自己主張と自己抑制についての幼児自身の認知は、仲間に対する向社会的行動と関連することが明らかにされた。

さて、伊藤ら (1999) によって、自分の行動を制御できるかどうかという主観的な認知傾向と日常に見られる向社会的行動は関係があることが示された。また、「わたしは他者に対して向社会的に関わることができる」というような向社会性についての自己認知は実際の向社会的行動と関連していることも示されている (Mills & Grusec, 1989)。それでは、自分の行動を制御できるかどうかという主観的な認知傾向と向社会的行動に対する自己の認知との間には関係がみられるのだろうか。この問いを明らかにするために、伊藤 (2002) は幼児の自己主張認知と自己抑制認知、および向社会性認知との関連性について検討している。まず、被験者はクラスター分析によって伊藤ら (1999) と同様の、自己主張と自己抑制の高い両高型、自己主張が高い主張型、自己抑制が高い抑制型、自己主張と自己抑制が低い両低型の4タイプに分類された。この自己制御機能の違いが、向社会性に対する自己認知に与える影響を調べると、両高型の幼児は主張型および両低型の幼児よりも向社会性についての認知が高く、抑制

型と主張型は両低型よりも向社会性についての認知が高いことが示された。

ところで、首藤 (1995)、伊藤ら (1999)、伊藤 (2002) はすべて幼児を研究の対象としたものである。自己主張の発達は、3歳から4歳にかけての年少児で著しく増加し、5歳前後の年中児において頭打ちとなり、年長児では減少する結果が得られている。他方、自己抑制の発達は、3歳から7歳の期間、すなわち幼児期を通してほぼ一様に増加していくことが示されている (柏木, 1988)。したがって、加齢にともなって自己抑制側面の発達が特に強化されていくと考えられ、社会的行動に与える影響も幼児期と児童期では変化していると考えられる。そこで本研究では、児童期に焦点をあて自己主張と自己抑制についての認知から、自己制御のタイプに分類し、その個人差と向社会性についての認知との関連について検討することを目的とする。その際、伊藤 (2002) の幼児の研究に対応させ、幼児と児童とを比較することで発達の様相を探ろうとするものである。

方法

被験者

小学校2年生47名 (男子:27名, 女子:20名) と、5年生47名 (男子:25名, 女子:22名) の合計94名である。

自己制御尺度

自己主張認知と自己抑制認知の2下位尺度、それぞれ6項目、計12項目から構成されている (Table 1)。各項目に対する反応形式は、“いつもする”から“全

Table 1 自己制御認知評定項目

No	評定項目
自己主張性	
1	友達に自分の考えやアイデアを話しますか
2	ひどい悪口を言われたりからかわられたりしたとき、怒りますか
3	友達と自分の考えがちがう時、自分の考えを友達に言いますか
4	人に助けをするように言われてから行動しますか (逆転)
5	新しいことや、自分には難しいと思うことでもやってみますか
6	人にこづられて行動しますか (逆転)
自己抑制性	
1	自分と友達の見解がちがった時、友達の見解を取り入れますか
2	してはいけないことは、どんなことがあってもしませんか
3	何かに失敗したり、うまくいかなかった時こそそれをあきらめますか
4	いやなことや、難しいことを頼まれてもがんばりますか
5	悲しいこと、くやしいこと、つらい気持ちを人にみせますか (逆転)
6	友達と話をしているとき、友達の話最後まで聞きますか

Table 2 向社会性認知評定項目

No	評定項目
1	がっかりしている友達がいたら、その友達をなぐさめますか
2	いじめられている友達がいたら、その友達の味方になりますか
3	ろうかに水をこぼしてしまった友達がいたら、一緒に後片付けをしますか
4	休み時間にひとりぼっちでいる友達がいたら、誘って仲間に入れたりしますか
5	けがをしている友達がいたら、保健室へつれていきますか
6	ろうかで下の学年の子が泣いていたら、声をかけたり面倒をみますか

くしない”までの5件法である。被験者本人に日常の自分自身の行動を振り返り評定を求め、授業時間内に一斉に行なった。

向社会性尺度

向社会性尺度は6項目から構成されている (Table 2)。各項目に対する反応形式は、“いつもする”から“全くしない”までの5件法である。被験者本人に日常の自分自身の行動を振り返り評定を求め、授業時間内に一斉に行なった。

結果

1 児童の自己主張認知と自己抑制認知と向社会性

自己主張認知尺度、自己抑制認知尺度別に6つの質問項目の得点を合計し、自己主張認知得点および自己抑制認知得点とした (range=6-30)。同様に、向社会性尺度の6つの質問項目の得点を合計し、向社会性得点とした (range=6-30)。Table 3は学年別の自己主張認知、自己抑制認知、向社会性認知の平均得点と標準偏差を示したものである。

まず、自己主張認知得点に関して2年生と5年生の

間に差があるかについて検討した。t検定の結果、2年生と5年生の平均の差は有意ではなかった (両側検定: $t(92)=0.79$, n.s.)。したがって自己主張すると自己を認知することに関しては、2年生と5年生との間には違いがみられないことが示された。

次に、自己抑制認知得点に関して2年生と5年生の間に差があるかについて検討した。t検定の結果、2年生と5年生の平均の差は有意であった (両側検定: $t(92)=2.90$, $p<.01$)。したがって、2年生が5年生よりも自己抑制していると感じていることが示された。

最後に向社会性得点に関して2年生と5年生の間に差があるかについて検討した。t検定の結果、2年生と5年生の平均の差は有意であった (両側検定: $t(92)=2.84$, $p<.01$)。したがって、2年生が5年生よりも自己抑制していると感じていることが示された。

これらの結果から、2年生から5年生へと学年が上がるにつれて自己抑制と向社会性についての自己認知が低くなることが示された。

Table 3 学年別の自己制御認知および向社会性平均得点

	2年生 (n=47)	5年生 (n=47)
自己主張	3.6 (.55)	3.5 (.58)
自己抑制	3.6 (.69)	3.2 (.48)
向社会性	4.1 (.82)	3.7 (.64)

() 内は標準偏差

Table 4 自己制御と向社会性との相関係数

	自己主張	自己抑制	Mean	SD
自己主張			3.5	.56
自己抑制	.12		3.4	.62
向社会性	.43**	.55**	3.9	.77

** $p<.01$

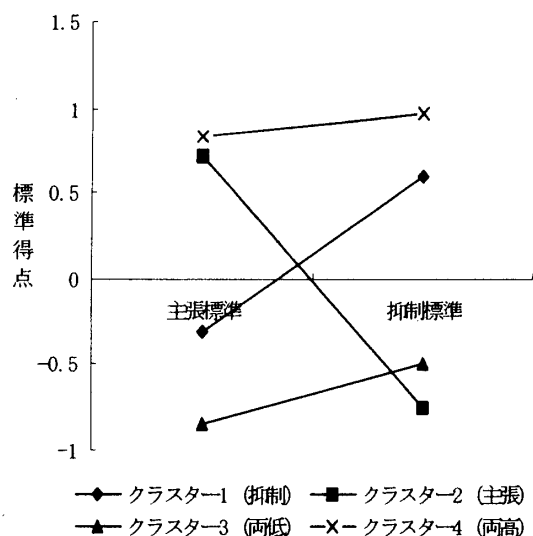


Figure 1 自己制御認知タイプの標準得点

2 自己主張・自己抑制認知と向社会性の相関

向社会性と自己主張認知・自己抑制認知との関係を検討するために相関係数を算出した (Table 4)。その結果、自己主張認知と自己抑制認知の間には相関は見られなかったが、自己主張認知および自己抑制認知と向社会性との間には中程度の相関がみられた。これらの結果から、自己主張すると認知していること、自己抑制すると認知していることが向社会性と関連していることが示された。

3 自己制御認知タイプに関するクラスター分析

自己主張・自己抑制認知はともに向社会性と関連があったが、自己主張認知と自己抑制認知の間には関連が見られなかった。これについては、伊藤ら (1999) と同様に2つの解釈が可能である。第1に、自己主張認知が高い子どもが必ずしも自己抑制認知も高いとは限らず、自己主張認知、自己抑制認知のどちらか一方の得点が高ければ、向社会性得点も高い可能性。第2に、自己主張認知と自己抑制認知の高低によって、自己制御認知に個人差が生じており、これが向社会性に影響を与えている可能性である。そこで、自己制御認知について自己主張的側面と自己抑制的側面の2側面から被験者の分類を行った。その方法としては、自己主張認知得点、自己抑制認知得点の標準化を行い、これをデータとしてK-means法によるクラスター分析を行なった。その結果、自己主張認知得点と自己抑制認知得点の差異に特徴付けられる4つのクラスターが見出された。各クラスターの標準得点の平均値に基づいて図示したものを Figure 1 に示す。

自己主張認知得点に関して、クラスターを要因とする分散分析を行なった結果、クラスターの主効果が有

意であった ($F(3, 90)=65.14, p<.01$)。LSD法を用いた多重比較の結果、クラスター2およびクラスター4はクラスター1およびクラスター3よりも自己主張認知得点が高くなった ($p<.01$)。さらに、クラスター1はクラスター3よりも自己主張認知得点が高くなった ($p<.01$)。自己抑制認知得点に関しても同様の分析を行なった結果、クラスターの主効果が有意であった ($F(3, 90)=60.68, p<.01$)。LSD法を用いた多重比較の結果、クラスター1はクラスター2およびクラスター3よりも自己抑制認知得点が高く、同様にクラスター4はクラスター2およびクラスター3よりも自己抑制認知得点が高くなった ($p<.01$)。また、クラスター4はクラスター1よりも自己抑制認知得点が高かった ($p<.05$)。これらの結果により、4つのクラスターは、自己主張認知と自己抑制認知得点の高低によって特徴づけられていることが示された。そこで、自己主張・自己抑制ともに高い被験者を (クラスター4) を「両高型」、自己主張が高く自己抑制が低い被験者 (クラスター2) を「主張型」、自己主張が低く自己抑制が高い被験者 (クラスター1) を「抑制型」、自己主張・自己抑制ともに低い被験者 (クラスター3) を「両低型」と命名した。以後この4つのタイプを自己制御認知タイプと表記する。自己制御認知タイプのそれぞれの人数

Table 5 年齢別自己制御タイプの人数と割合

	両高		主張型		抑制型		両低型	
2年生	14	(29.8)	10	(21.3)	14	(29.8)	9	(19.1)
5年生	6	(12.8)	14	(29.8)	12	(25.5)	15	(31.9)

()内は%

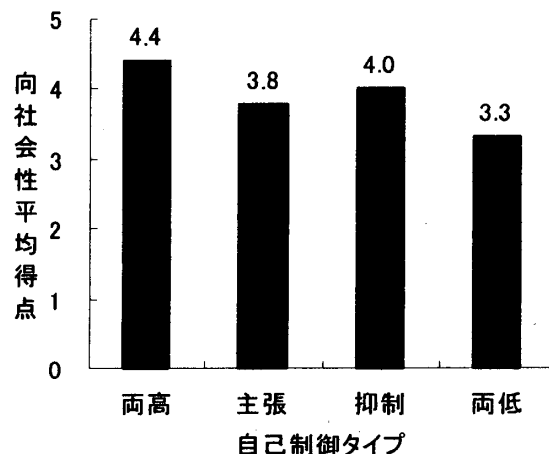


Figure 2 自己制御認知タイプ別向社会性

は、両高型が20名、主張型が24名、抑制型が26名、両低型が24名であった。年齢別に自己制御タイプの人数を集計したものがTable 5である。自己制御タイプの学年における特徴を検討するために、 χ^2 検定を行なった結果、人数に偏りはなかった($\chi^2(3)=6.87$, n. s.)。

4 自己制御認知タイプと向社会性

自己制御認知タイプによる向社会性の際を検討するために、向社会性平均得点に関して、年齢(2)×自己制御認知タイプ(4)の2要因分散分析を行なった。その結果、自己制御タイプの主効果がみられた($F(3, 86)=10.05$, $p<.01$)。Figure 2は自己制御タイプ別の向社会性平均得点を示したものである。多重比較の結果、両高型の児童は、抑制型($p<.05$)、主張型($p<.01$)、両低型($p<.01$)の児童よりも有意に向社会性得点が高いことが示された。また抑制型、主張型の児童は両低型の児童よりも有意に向社会性得点が高いことが示された(両高型: $p<.01$, 主張型: $p<.05$)。この結果から、自己制御認知タイプによって向社会性に関する認知には差があり、自己主張も自己抑制もすると自己を認識している児童は、他のタイプの児童よりも向社会的であると自己を認識することが示された。

考察

本研究では、小学校2年生と5年生を対象に児童の自己制御と向社会性との関連について自己認知の観点から検討した。自己制御機能には、自己の要求や意思を明確に表現し主張する自己主張的側面と、自己の意思や欲求を抑制する自己抑制的側面の2つの側面がある。本研究では、児童の自己主張認知と自己抑制認知の間に相関が見られなかった。つまり、「わたしはよく自己主張する」と自己を捉えている児童が、必ずしも「わたしはよく自己抑制する」と自己を捉えているとは限らないということである。したがって、「自己主張はするけれど、自己抑制はあまりしない」と自己を捉えている児童や「自己主張はあまりしないけれど自己抑制はする」と自己を捉えている児童も存在している。そこで、先行の研究と同様にクラスター分析によって、自己主張と自己抑制の個人内のバランスから、自己制御に関するタイプ分けを行なった。その結果、自己主張認知と自己抑制認知がともに平均より高い「両高型」の児童、自己主張認知は平均以上で、自己抑制認知は平均以下の「主張型」の児童、自己主張認知は平均以

下で、自己抑制認知は平均以上の「抑制型」の児童、自己主張認知と自己抑制認知がともに平均より低い「両低型」の児童の4つの自己制御認知タイプに分類された。この分類は伊藤ら(1999)、伊藤(2002)と同様の結果であり、個人内の自己主張と自己抑制の2側面のバランスが自己制御機能の個人差となり、幼児期に引き続き児童期にも同様のバランスで存在しているといえる。

さて、自己制御タイプと向社会性との関連について検討した結果、自己抑制と自己主張ともに高く自己評価している両高型がもっとも向社会性得点が高かった。これは伊藤ら(1999)および伊藤(2002)の結果と同様のものであった。相関分析の結果、自己主張側面も自己抑制側面も向社会性と中程度の正の相関を示しており、向社会性と関連があることが示された点では伊藤ら(1999)および伊藤(2002)と同様の結果である。つまり、自己主張と自己抑制をそれぞれ別個に向社会性との関連性を検討した場合も、個人の持つ自己主張と自己抑制のバランスからと向社会性との関連について検討した場合も、幼児期から児童期にかけて同様の関連性が見られた。したがって、自己主張認知と自己抑制認知が高く、行動の始発に対しても抑制に対しても日常において自分はコントロールしていると自分を評価することが、向社会性の自己認知の高さにつながると示唆される。

ところで、向社会的行動に代表されるような社会的にポジティブな行動に対して、自己制御機能4タイプ(両高型、主張型、抑制型、両低型)の差を検討した場合、両高型が高く、両低型が低いということは不思議なことではない。両高型は日常場面で生じたある種の葛藤場面に対して、行動することも行動しないことも自分の意志でバランスよくコントロールしている人である。いいかえれば、社会に適応的な人である。このようなタイプの人、他者の利益を追求するか、自己の利益を追求するかという葛藤状態において、他者にポジティブな結果をもたらすように、どちらの方向にも自分を持っていくことが可能なのは当然といえる。逆に、両低型は同様の葛藤場面に遭遇した場合、行動することがふさわしい場面において行動することができず、がまんしなくてはならない場面においてがまんすることができない。そのため他者にポジティブな結果をもたらす行動が社会的に奨励されると分かっていたとしても、どちらの方向にも自分を持っていくことが困難なもの当然である。その一方で、主張傾向の強い主張型の児童と抑制傾向の強い抑制型の児童とでは、どちらが向社会的であるのかという点に関してははっきりしないため、考え方が難しい。幼児を対象とした

伊藤 (2003) と児童を対象とした本研究の結果は、全く同じ結果が得られており、主張型と抑制型との間には明確な差がみられない。したがって、自己抑制の特性がないために向社会的性が低いのか、自己主張の特性がないために向社会的性が低いのか分からないのである。

首藤 (1995) は、自己主張性傾向が高い子どもの方が向社会的行動傾向は高い (Barnett & Yarrow, 1977) という研究結果と、教師による「思いやり」のある子のイメージ調査には自己主張性という特徴は認められない (二宮, 1993) という矛盾した結果から、自己主張性が向社会的行動傾向に含まれるのは西欧諸国においてのみであり、わが国では自己抑制の方が向社会的行動傾向をつくるかもしれないという考えから発した。結果は自己主張的側面が向社会的行動と強く関連し、逆に自己抑制側面は向社会的行動とはほとんど関係していないどころか、一部ではマイナスの相関を示した。つまり、二宮 (1993) とは矛盾する結果であり西欧諸国で見出された知見と一致し、自己抑制が向社会的行動傾向を作るという考えは検証されなかったのである。東・柏木・ヘス (1981) は、日本では従順さ、温和さ、他との調和を強調し、自己主張よりも自己抑制を重要視する傾向があり、子どもの自己抑制面の発達が促進されやすいことを述べていることから、社会生活を円滑に行なううえでも自己抑制の特性は否定できるものではないだろう。

主張型と抑制型が両高型に比べて向社会的性が低いのは、向社会的行動の種類によるのではないかと考えられる。つまり、ある向社会的場面は自己主張の特性を必要とし、またある向社会的場面では、自己抑制の特性を必要とするという考え方である。伊藤 (2002) や本研究で用いた評定項目に示された向社会的行動場面は、子どもたちが遭遇しそうな場面の中から、援助、慰め、協力、気遣いなど、多様な形式になるように選択されたものである。したがって、双方向に自分をコントロールできる両高型の幼児や児童は、どの向社会的場面にも対応できると自分を評価したが、片方向にしか自分をコントロールできない主張型や抑制型の幼児や児童は、この場面には対応できるけれど、こちらの場面では対応できないと自分を評価したため、両高型に比べて向社会的性の自己評価が低くなったのである。したがって、日常において遭遇する多種多様な向社会的場面に対応できるようになるには、アンバランスな自己制御機能ではなく、自己主張も自己抑制も同じように発達し、バランスのとれた自己制御機能をもつことが重要なのではないだろうか。

引用文献

- 東洋・柏木恵子・ヘス, R. D. 1981 母親の態度・行動と子どもの知的発達—日米比較研究— 東京大学出版会
- Barrett, D. E., & Yarrow, M. R. 1977 Prosocial behavior, social inferential ability, and assertiveness in children. *Child Development*, **48**, 475-481.
- Berkowitz, M. W. 1982 Self-control development and relation to prosocial behavior: A response to Peterson.
- Eisenberg, N., Cameron, E., Tryon, K., & Dodez, R. 1981 Socialization of prosocial behavior in the preschool classroom. *Developmental Psychology*, **17**, 773-782.
- Eisenberg, N. 1986 Altruistic emotion, cognition, and behavior. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- アイゼンバーグ, N. 1995 ニノ宮克巳・首藤敏元・宗方比佐子 (訳) 思いやりのある子どもたち—向社会的行動の発達心理— 北大路書房 (Eisenberg, N. 1992 *The Caring Children*. New York: Harvard University Press.)
- 伊藤順子・丸山愛子・山崎晃 1999 幼児の自己制御認知タイプと向社会的行動との関連 教育心理学研究, **47**, 160-169.
- 伊藤順子 2002 自己主張・自己抑制についての認知の個人差と向社会的性についての認知, および向社会的行動との関連 幼年教育研究年報, **24**, 15-21.
- 柏木恵子 1988 幼児期における「自己」の発達—行動の自己制御機能を中心に— 東京大学出版会
- 川島一夫 1991 愛他行動における認知機能の役割—その状況要因と個人何要因の検討— 風間書房
- Mills, R. S. E., & Grusec, J. E. 1989 Cognitive, affective, and behavioral consequences of praising altruism. *Merrill-Palmer Quarterly*, **35**, 299-326.
- 新見理恵 1991 社会的行動の発達 古畑和孝 (編) 子どもの自己制御の発達 学芸著書 Pp. 71-94.
- 二宮克美 1993 教師からみた「思いやり」のある子の特徴—「思いやり」行動についての自由記述の分析をとおして 愛知学院大学教養部紀要 **41**, 121-130
- Peterson, L. 1982 Altruism and the development of internal control: An integrative model. *Merrill-Palmer Quarterly*, **28**, 197-222.
- 首藤敏元 1995 幼児の向社会的行動と自己主張—自己抑制 筑波大学発達臨床心理学研究, **7**, 77-86.